



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スーパーツール

コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼社長室長

(氏名) 平野 量夫

TEL 072-236-5521

四半期報告書提出予定日 平成28年10月27日

配当支払開始予定日

平成28年11月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年3月16日～平成28年9月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,333	△24.2	463	△6.9	417	△7.9	282	△6.1
28年3月期第2四半期	5,717	35.2	497	24.6	453	28.5	300	37.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 334百万円 (△20.4%) 28年3月期第2四半期 420百万円 (47.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	27.18	—
28年3月期第2四半期	28.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,592	8,049	69.4
28年3月期	11,447	7,808	68.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,049百万円 28年3月期 7,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月16日～平成29年3月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△16.9	1,000	9.4	900	9.2	580	8.4	55.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	10,405,480 株	28年3月期	10,405,480 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	8,700 株	28年3月期	8,700 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	10,396,780 株	28年3月期2Q	10,397,021 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業では円高の進行や原油安の影響により収益は下押しされたものの、個人消費はプラスの伸びを示し堅調に推移いたしました。一方、海外経済は、米国など先進国が堅調に推移するなか、新興国経済は徐々に回復の傾向が見られましたが、英国のEU離脱による為替の著しい変動、EU圏経済の減速懸念など先行きの不透明感が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、金属製品事業について、製品の高付加価値化と差別化を進め、既存製品のコスト構造の見直しや効率的な生産体制の構築により収益の安定化に取り組んでまいりました。また、お客様を最優先に考え、よりお客様に近く、より迅速な物流システムを構築するために、さいたま市に東部物流センター（延床面積6,692.76㎡）を平成28年8月に開設してサプライチェーンを強化するとともに、基盤整備事業、復興事業の進展による建設関連需要を充足するため、積極的な提案営業に努めてまいりました。

一方、環境関連事業については、省エネ、創エネ機能の向上によるエネルギー収支の改善、災害時の電力確保がBCP対策として注目されていますが、再生可能エネルギーの固定買取制度の運用見直し等もあり、太陽光発電設備への関心はありつつも、導入意欲は一時期の勢いを欠き、堅調に推移しております。このような環境のなか、当社グループは事業者のニーズに応じた設計、施工提案を継続してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,333百万円（前年同四半期比1,384百万円減、24.2%減）、営業利益は463百万円（前年同四半期比34百万円減、6.9%減）、経常利益は417百万円（前年同四半期比35百万円減、7.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は282百万円（前年同四半期比18百万円減、6.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（金属製品事業）

作業工具は、国内販売では多様な製品プロモーションと販路の拡大を促進し、建設、設備投資需要に応えることにより、機械メンテナンス関連工具や治工具類の売上が堅調に推移いたしました。海外市場では、アジア諸国の一部では需要回復傾向が見られましたが、主要市場である韓国向けの輸出高は伸び悩みました。産業機器は、都市再開発に伴う設備投資、鉄道駅のバリアフリー化などの整備事業が続くなか、吊クランプ、ジブクレーンの販売が順調に推移し、荷役作業の効率性に優れた汎用クレーン類の需要が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,595百万円（前年同四半期比2百万円減、0.1%減）、セグメント利益は561百万円（前年同四半期比1百万円増、0.4%増）となりました。

（環境関連事業）

再生可能エネルギー市場の変化を背景に、スマート化技術の進展とともに蓄電型自家消費発電モデルへの関心が高まっており、事業所や貯水池を利用した太陽光発電設備の導入需要は底堅く推移しております。このような環境のなか、企画営業部門と施工部門との緊密な連携と事業運営により、魅力ある提案を継続してまいりましたが、資材価格の上昇による施工原価の負担増や天候不順による工事の長期化などにより、利益面では伸び悩みました。また、売電部門では、大阪府河南町及び柏原市に設置した3カ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しております。なお、当事業については、前上半期に極端に売上高が集中しておりましたが、当連結会計年度においては、年間に亘り業績予想売上高の達成に向け取り組んでまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,738百万円（前年同四半期比1,385百万円減、44.4%減）、セグメント利益は92百万円（前年同四半期比32百万円減、25.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ145百万円(1.3%)増加し、11,592百万円となりました。

主な増減は、建物及び構築物の増加297百万円、現金及び預金の増加224百万円、商品及び製品の増加222百万円、前渡金の増加96百万円、受取手形及び売掛金の減少652百万円、機械装置及び運搬具の減少50百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ95百万円(2.6%)減少し、3,543百万円となりました。

主な増減は、未払金の減少177百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少54百万円、繰延税金負債の減少41百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少31百万円、未払法人税等の減少28百万円、短期借入金の減少20百万円、長期借入金の増加270百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ240百万円(3.1%)増加し、8,049百万円となりました。

主な増減は、再評価に係る繰延税金負債の取崩しによる土地再評価差額金の増加54百万円、その他有価証券評価差額金の減少11百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加282百万円、配当金の支払いによる減少93百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し1,768百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、たな卸資産の増加額234百万円、法人税等の支払額202百万円、前渡金の増加額96百万円等により資金の減少がございましたが、売上債権の減少額652百万円、税金等調整前四半期純利益418百万円、減価償却費90百万円等により、568百万円資金が増加(前年同期556百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出467百万円等により465百万円資金が減少(前年同期60百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済による支出260百万円、配当金の支払額93百万円、短期借入金の減少額20百万円等により資金の減少がございましたが、長期借入れによる収入500百万円により125百万円資金が増加(前年同期587百万円の資金減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年4月21日付「平成28年3月期決算短信[日本基準](連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月16日に開始する連結会計年度及び平成30年3月16日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.9%に、平成31年3月16日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.6%に変更となります。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が54,771千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が9,790千円減少し、法人税等調整額(貸方)が7,513千円、土地再評価差額金が54,771千円、その他有価証券評価差額金が2,277千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,554,434	1,778,612
受取手形及び売掛金	1,556,178	903,380
商品及び製品	1,551,297	1,773,819
仕掛品	621,388	620,843
原材料及び貯蔵品	221,379	233,680
前渡金	28,644	125,182
繰延税金資産	17,892	14,218
その他	17,747	28,498
流動資産合計	5,568,961	5,478,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	275,992	573,963
機械装置及び運搬具(純額)	1,076,031	1,025,218
土地	4,088,246	4,088,246
その他(純額)	34,299	36,382
有形固定資産合計	5,474,570	5,723,811
無形固定資産	15,183	13,267
投資その他の資産		
投資有価証券	325,203	303,011
繰延税金資産	18,023	17,425
その他	45,661	56,981
投資その他の資産合計	388,887	377,418
固定資産合計	5,878,641	6,114,496
資産合計	11,447,602	11,592,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,646	381,335
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	398,184	366,952
未払金	389,362	212,070
未払法人税等	206,725	178,267
賞与引当金	54,507	54,864
その他	107,167	67,440
流動負債合計	1,541,592	1,260,930
固定負債		
長期借入金	613,969	884,445
再評価に係る繰延税金負債	1,077,404	1,022,632
繰延税金負債	214,735	173,179
退職給付に係る負債	140,906	151,788
その他	50,529	50,529
固定負債合計	2,097,545	2,282,575
負債合計	3,639,137	3,543,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,898,643	1,898,643
資本剰余金	836,249	836,249
利益剰余金	2,722,057	2,911,053
自己株式	△2,306	△2,306
株主資本合計	5,454,644	5,643,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,780	96,348
繰延ヘッジ損益	△16,288	△7,863
土地再評価差額金	2,262,328	2,317,100
その他の包括利益累計額合計	2,353,820	2,405,585
純資産合計	7,808,464	8,049,225
負債純資産合計	11,447,602	11,592,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月16日 至平成28年9月15日)
売上高	5,717,917	4,333,429
売上原価	4,547,627	3,177,081
売上総利益	1,170,290	1,156,347
販売費及び一般管理費	672,617	692,924
営業利益	497,673	463,423
営業外収益		
受取利息	170	74
受取配当金	4,679	4,395
為替差益	3,132	-
投資事業組合運用益	2,902	2,224
その他	1,234	2,371
営業外収益合計	12,119	9,066
営業外費用		
支払利息	7,592	4,664
売上割引	48,287	45,769
その他	484	4,355
営業外費用合計	56,364	54,789
経常利益	453,427	417,699
特別利益		
固定資産売却益	817	444
特別利益合計	817	444
税金等調整前四半期純利益	454,244	418,144
法人税、住民税及び事業税	184,997	168,546
法人税等調整額	△31,734	△32,968
法人税等合計	153,262	135,577
四半期純利益	300,981	282,566
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,981	282,566

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月16日 至平成28年9月15日)
四半期純利益	300,981	282,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,207	△11,432
繰延ヘッジ損益	△4,047	8,425
土地再評価差額金	112,883	54,771
その他の包括利益合計	119,042	51,764
四半期包括利益	420,024	334,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420,024	334,331
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月16日 至平成28年9月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	454,244	418,144
減価償却費	70,222	90,299
賞与引当金の増減額(△は減少)	427	357
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,255	10,881
受取利息及び受取配当金	△4,849	△4,470
支払利息	7,592	4,664
為替差損益(△は益)	△2,978	4,339
有形固定資産除売却損益(△は益)	△817	△444
売上債権の増減額(△は増加)	△46,148	652,797
たな卸資産の増減額(△は増加)	70,108	△234,277
仕入債務の増減額(△は減少)	38,256	15,689
前渡金の増減額(△は増加)	17,625	△96,538
その他	△19,360	△90,476
小計	580,065	770,966
利息及び配当金の受取額	4,847	4,469
利息の支払額	△7,732	△4,589
法人税等の還付額	18,087	-
法人税等の支払額	△38,818	△202,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,450	568,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	8,550	-
有形固定資産の取得による支出	△70,431	△467,731
投資有価証券の取得による支出	△2,062	△2,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,184	-
その他	6,621	4,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,507	△465,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△321,488	△20,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△272,075	△260,756
自己株式の取得による支出	△464	-
配当金の支払額	△93,580	△93,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587,608	125,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,978	△4,339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△88,685	224,177
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,706	1,544,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,349,020	1,768,545

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月16日 至 平成27年9月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,597,177	3,120,740	5,717,917	—	5,717,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,901	2,901	△2,901	—
計	2,597,177	3,123,642	5,720,819	△2,901	5,717,917
セグメント利益	559,276	125,297	684,573	△186,900	497,673

(注) 1. セグメント利益の調整額△186,900千円には、セグメント間取引消去2,347千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△189,248千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月16日 至 平成28年9月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,595,130	1,738,298	4,333,429	—	4,333,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,595,130	1,738,298	4,333,429	—	4,333,429
セグメント利益	561,271	92,854	654,126	△190,703	463,423

(注) 1. セグメント利益の調整額△190,703千円には、セグメント間取引消去3,292千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△193,995千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。